

前貸価値と資本属性

——『資本論』第I巻第2篇の独創性——

頭 川 博

はしがき—問題の所在

資本とは剰余価値を生む価値または自己増殖する価値と概念規定されるが、ここには『資本論』の核心である剰余価値論を理解する上で決定的な論点が含まれる。即ち、資本の概念規定に立脚すれば、剰余価値を生む主体は前貸価値それ自体であるということ、これである。従って、先ず第一に、マルクスの資本概念によれば、独立生産者は、自己労働によって付加価値を形成するが、剰余価値を創造しない。つまり、独立生産者の一労働日は、生産条件（生産手段＋生活手段）を所有する労働者の再生産に要する必要労働時間だけから成り立ち、剰余労働時間を含まない。独立生産者の支出する労働は、前貸価値に由来しないからである。独立生産者の一労働日はすべて必要労働時間だという命題こそ、マルクスによる貨殖の秘密解決の根本前提にはかならない。剰余価値論は、独立生産者の一労働日がすべて必要労働だという命題の上に成り立つ。第二に、独立生産者の一労働日がすべて必要労働だとすれば、労働力商品はなぜ剰余労働を創出する特有な使用価値をもつのかという問題に直面する。というのも、資本が最大限の価値増殖という内的本性から労働日を必要労働時間以上に延長しうるのは、労働力商品が単純流通上ですでに剰余労働を創出する特有な使用価値をもつ限りでのことだからである。一般に、商品は消費以前にそれ自体として使用価値をもち、消費によってその使用価値を実証するにすぎない。そこで、超歴史的な存在である労働力は、それが生産条件から分離され商品に転化する際、なにゆえに剰余労働を創出

する特有な使用価値を獲得するのが問題になる。第三に、もし労働力商品が生産過程以前に剰余労働を創出する特有な使用価値をもつ社会的根拠が解決されるとすれば、貨幣は、単純流通で自己の含む対象化された労働よりも大きな生きた労働を表わす点で、即自的に剰余価値を生む価値としての資本へと必然的に転化することになる。あらゆる商品の一般的等価形態としての貨幣は、単純流通で剰余労働を創出する特有な使用価値をもつ労働力商品との関連では、もはや自分と同じ労働分量の商品を代表する単純な規定にはなく、それ自体潜在的に自分と比して剰余労働分だけより大きな生きた労働を表わす高次な存在だからである。

以上、剰余価値を生む価値という資本の概念規定を座標軸の原点にすえて、重層的につなげた三つの問題を指摘したが、立体的に連なる三つの論点は、資本の概念規定を含め全体として『資本論』第1巻第2篇「貨幣の資本への転化」を構成する基本内容である。ところが、従来、マルクスによる資本の概念規定のもつ含意把握が不十分なため、第2篇の基本内容の理解はきわめて不十分な現状にある。そもそも第2篇の従来理解には、本来的には資本ではない価値が前貸価値の自己増殖分として内在的に剰余価値を生むのは、生産関係との関連による単純流通上での貨幣の資本への即自的な転化に起因すると考えるマルクスの独創性の看過がある。古典派は、単純流通上での労働力の価値とその使用価値との交換を無視して、労働者が賃金と引き換えに無媒介的に生産過程での労働を交換すると考えたが、ここからすれば、価値増殖の契機は生産過程にのみあることから、前貸貨幣は、生産過程での剰余労働支出との関連で初めて資本へ転化することになる。しかし、マルクスによれば、労働力商品は、価値増殖を価値法則に従って説明するだけではない。単純流通上での労働力商品の売買は、資本家に潜在的に剰余労働を取得せしめ、生産過程での剰余価値形成を暗黙のうちに規定する。つまり、労働力商品は、単純流通上でその価値よりも大きな生きた労働を支出する独自の使用価値をもつがゆえに、貨幣は、労働力商品との関連で、すでに自分よりも大きな労働を表わし即自的に価値増殖する資本へ転化する。労働力商品の規定

によって、古典派と違って、貨幣は単純流通上ですでに剰余労働を生む独自の属性をもつ資本へと転化することになり、単純流通上での貨幣の資本への即自的な転化が古典派の唱えた生産過程での貨幣の資本への現実的な転化から区別される。その意味で、第2篇「貨幣の資本への転化」は、単純流通上で使用価値と価値の両面をもつ労働力商品の規定の必然的な賜物をなす。別言すれば、剰余価値生産によって初めて貨幣が資本へ転化するというのは、その使用価値と価値とが取引される労働力商品の売買を無視して、労働者が賃金と引き換えに生産過程での労働を交換すると考える古典派の主張の再版にすぎない。価値は本来的には剰余価値を生む属性をもたないから、前貸価値は予め生産関係との関連で剰余価値を生む特有な属性を獲得する限りでのみ自己増殖する。「資本はすべて価値であるのにたいして、価値それ自体はまだ資本ではない。」(MEGA, II/3・1, S. 134) 資本からの剰余価値の生成とは、貨幣の資本への転化—資本の生成—が資本による剰余価値生産に先行する事実を内包する。

それゆえ、本稿の課題は、第2篇を分析対象にすえ、資本概念を扇の要にして、マルクスが古典派と違って剰余価値生産に先行して労働力商品との関連で資本の生成を規定した独創性を析出することである。

1 前貸価値の運動としての資本

資本は価値増殖によってその本性を実証することから、剰余価値を生む価値という資本の概念規定を見る際、剰余価値の創造という一面にのみ目がうばわれがちになる。本稿の全展開の基礎をなす本節では、マルクスの資本概念を理解する場合、前貸価値こそ剰余価値を生む主体だという事実認識が先決要件であることを強調する。

「自分を増殖する価値」(*Kapital*, I, S. 169, 圏点一頭川) とか「自分自身を増殖する価値」(*Ibid.*, S. 209, 圏点一頭川) あるいは「剰余価値を生産する価値」(*Ibid.*, II, S. 35, 圏点一頭川) というように、剰余価値を生み出す主体は前貸価値そのものである¹⁾。マルクスが、「価値を生む価値であると

いう資本を特徴づける属性」(*Ibid.*, II, S. 86)といい、資本の自己増殖を「価値が剰余価値をつけ加える運動」(*Ibid.*, I, S. 169)とか「価値による剰余価値の生産」(*Ibid.*, II, S. 63)とか「前貸価値の増殖」(*Ibid.*, II, S. 85)あるいは「価値の自己増殖」(*MEGA*, II/3・1, S. 75)と言い換え、また、次のように指摘する通りである。「自分を増殖する価値…この価値は、それが価値であるということによって、価値を創造し、価値として増大し、ある増加分を得る。」(*Resultate*, *MEGA*, II/4・1, S. 123, 圏点—マルクス)前貸価値は、資本の価値増殖運動においてその回転軸として、「一つの自動的な主体」(*Kapital*, I, S. 169)・「自分自身で運動する実体」(*Ibid.*)をなす。資本の価値増殖運動 $G-W-G'$ が示すように、貨幣や商品は剰余価値を内在的に生み出す主体である前貸価値の一般的なあるいは特殊な存在形態にすぎない。従って、剰余価値を生む価値という資本の概念規定にあっては、先ず自動的な運動主体としての前貸価値がその運動の基軸と押さえられた上で、その前貸価値に対して内在的な増殖分としての剰余価値の規定が追加され両者が統一される。そもそも、資本の規定的目的たる剰余価値は、前貸価値そのものの自己増殖分にほかならない。資本主義の本質をなす剰余価値生産とは、前貸価値の自己増殖に帰着する。「前貸価値の増殖、剰余価値の生産」(*Kapital*, II, S. 85)というように、前貸価値の自己増殖と剰余価値生産とは等価である。因みに、資本の一般的な定式 $G-W-G'$ は直接的には剰余価値を明示しない「資本の最も一般的な形態」(*MEGA*, II/3・1, S. 5) $G-W-G^{(2)}$ に還元されて分析されるが、第4章第1節で $G-W-G'$ が主として $G-W-G$ として分析されるのは、資本の価値増殖運動が前貸価値それ自体の姿態変換だからである。換言すれば、 $G-W-G$ から $G-W-G'$ への分析対象の移行は、前貸価値の姿態変換の結果として剰余価値が生まれるにすぎないという両者の論理的先後関係を含意する。剰余価値は、前貸価値自身の姿態変換 $G-W-G$ の終点で再生産された貨幣の—可除部分としてのみ存在するからである。 $G-W-G$ では、終点の G は実際には剰余価値を含有するのに、始点と終点の大きさが比較されず G' として表現されていない点に注意してよい。つま

り、G-W-Gの終点のGは大ききの面で始点のGと比較すれば剰余価値を内包するのに反して、剰余価値は前貸価値自身の姿態変換G-W-Gの単なる最終結果としてのみGの内在的成分の形態で存在するがゆえに、G-W-G'は主にG-W-Gとして分析されるのである。前貸価値と剰余価値とは、資本の概念規定を構成する二大成分をなすと同時に、その概念規定の内部にあっては、論理的な先後関係に立つ。実際、資本の概念規定の二大成分としての前貸価値と剰余価値が論理的な先後関係に立つことは、前貸価値をこえる超過分としての剰余価値の規定によっても裏付けられる。「最初の価値を越える超過分を、私は剰余価値と呼ぶ」(Kapital, I, S. 165, 圏点—頭川)とか「剰余価値—資本家が前貸した価値の等価を越える価値—」(Ibid., II, S. 385, 圏点—頭川)というのは、前貸価値を論理的な先行者としてのみ後続者である剰余価値が規定可能な関係を明示する。資本の概念規定の二大成分としての前貸価値と剰余価値とは、前者が後者の母胎をなす点でも、前者を前提にして初めて後者の規定が成立する点でも、論理的な先後関係に立つ。自己増殖する価値という資本の概念規定は、剰余価値を内在的に生み出す自動的な主体である前貸価値を回転軸にして成り立つ。

ところで、マルクスの資本概念にあっては、自己増殖する主体は前貸価値だという要点に従えば、資本を分析対象とする『資本論』が労働力商品の売買を含む全面的に発展した貨幣関係としての単純流通から始まる理由は氷解する。資本は、その素材的実体をなす生産手段や労働力への貨幣の転化を通じて初めて前貸価値の運動として成り立つがゆえに、単純流通は、労働力商品の売買を含む全面的に発展した貨幣関係だということ、これである。マルクスの以下の主張には、資本概念が自己増殖する主体としての前貸価値を根幹に成り立つがゆえに、資本の価値増殖の基礎としての単純流通は全面的に発展した商品流通である理由が内蔵されている。「資本の概念を展開するためには、労働からではなく、価値から出発すること…が必要である。」(MEGA, II/3・1, S. 28, 圏点—マルクス)単純な商品生産の場合、生きた労働部分は独立生産者に発するがゆえに、その商品の形態変換の基礎には、

前貸価値を出発点とする資本概念は成立しない。単純流通を独立生産者間での商品売買関係ととらえる従来の曲解の基本要因の一つは、『資本論』のキーワードである資本の概念規定の不明明さにある。単純流通の性格規定は、それが資本概念に直接かかわる点で、『資本論』の根本問題の一つである。資本概念の従来の生半可な理解は、単純流通に関する一方の曲解と独立生産者による剰余労働の支出という他方の誤解の母胎である。また、資本の基底的な契機は前貸価値だという要点を踏まえれば、前貸価値は流通部面で価値増殖するという資本の一般的定式の矛盾を構成する一命題が成り立つ。自己増殖する主体は価値そのものであるが、価値は流通部面でしか成り立たないからである。価値増殖とは価値自身の増大であるがゆえに、価値の成立部面である流通でなければ、価値増殖は本来的に問題たりえない。「価値が交換価値として働くことができるのは、ただ交換のなかにおいてでしかない。」(Ibid., S. 23) もっぱら流通部面以外での価値増殖を主張することは、主体としての価値の存在なしに価値増殖を主張する背理である。実際、剰余価値がG-W-G'の終点のG'の一可除部分として生成する事実は、一面で、剰余価値が価値の成立部面である流通で生成しうる根拠を示す。「最初に前貸された価値は、流通のなかでただ自分を保存するだけではなく、そのなかで自分の価値量を変え、剰余価値をつけ加えるのであり、言い換えれば自分を価値増殖するのである。」(Kapital, I, S. 165, 圏点—頭川)「交換がなければ、資本の生産それ自体が存在しないであろう。というのは、交換なしには価値増殖それ自体が存在しないからである。」(Grundrisse, MEGA, II/1・2, S. 357, 圏点—マルクス)従って、前貸価値を基底的な契機とした資本概念の指定は、その価値増殖が流通で実現される事実を内蔵する。通常、価値増殖といえは、すぐに価値増殖に力点がおかれて理解される傾向にあるが、増殖するのは価値それ自身だから、先ず、価値増殖に注目すれば、価値は流通でのみ成り立つ事実を前提する限り、価値増殖は流通で行なわれるという一つの帰結が必然的に生まれる。マルクスは、「資本、すなわち流通のなかで自己を維持し増加させる価値」(MEGA, II/3・1, S. 12 f., 圏点—頭川)とい

い、資本と流通での価値増殖とを等置しているが、流通での価値増殖という命題は、資本の基底的な契機が前貸価値にある事実に内蔵される一系論にはかならない。前貸価値が資本の基底的な契機をなし価値が流通でのみ成り立つことを承認する限り、流通での価値増殖という一命題は必然的に成り立つ。以上、本節で、剰余価値を生む価値と概念規定される資本の基底的な契機は、自己増殖する主体としての前貸価値そのものである事実を指摘した。

- 1) 「前貸しするということは、資本がその生産要素に再転化することに帰着する。」(『資本の流通過程』中峯・大谷他訳、大月書店、128ページ、圈点—マルクス)
- 2) 「形態 G-W-G は、資本の最も直接的な流通形態であり変態列である。」(『資本の流通過程』、38ページ)

2 剰余価値の概念と独立生産者

前節で、資本概念の基底的な契機は剰余価値の母胎たる前貸価値である事実を確認したが、本節では、その資本概念に従えば、独立生産者は賃労働者と違って必要労働だけを支出するという帰結が生まれる脈絡を説く。

資本の規定的目的たる剰余価値は、前貸価値の自己増殖分をなすがゆえに前貸価値をこえる価値の超過分として規定される。そして、生産物価値のうち前貸価値をこえる超過分として剰余価値が先ず規定された上で、その剰余価値の存在形態として剰余生産物の概念が後続して与えられる。「剰余価値はつねに剰余生産物のかたちで…生産物のうち最初に投下された資本を補填する諸部分を越える超過分の部分のかたちで現われる。それだから、たんに再生産のなかで生産物量が当初の生産物量に比較して増加する、ということから剰余生産物が発生するのだ、と考えてはならない。すべての剰余価値が剰余生産物のかたちで現われるのであって、これだけをわれわれは剰余生産物と呼ぶのである。」(MEGA, II/3・6, S. 2254, 圈点—マルクス) 従って、マルクスの場合、前貸価値との関連で剰余価値概念が与えられた上で、剰余価値の担い手として剰余生産物が後続して説かれ、最後に剰余生産物が剰余

労働により形成されると規定される(前貸価値→剰余価値→剰余生産物→剰余労働)。ところが、そうだとすれば、生産手段だけを市場で買入れ自己労働の支出によって商品を生産する独立生産者は、賃労働者と異なって、剰余労働を創出しないことになる。独立生産者の労働支出それ自体は前貸価値に淵源をもたないからである。「資本は、自身の再生産条件を市場にある商品として見いだす。」(『資本の流通過程』中峯・大谷他訳、大月書店、59ページ)「資本が貨幣から、したがってまた貨幣の形態で存在する財産から出発するということは、資本の概念のなかに—その発生のなかに—あることである。」(*Grundrisse*, S. 407, 圈点—マルクス)例えば、独立生産者が市場で革を購買して自己労働によって長靴をつくるとすれば、革は以前より大きな価値をもつ半面、前貸価値に由来してみずから内在的に自己増殖しておらず、剰余価値を内蔵していない。つまり、革の価値は以前と同じままで、革が以前より大きな価値をもつのは、長靴生産のための前貸価値に由来するのではなく、独立生産者の自己労働によって付加価値が形成されたからにすぎない。だからこそ、マルクスは第2篇で次のようにいうのである。「商品所持者は彼の労働によって価値を形成することはできるが、しかし、自分を増殖する価値を形成することはできない。」(*Kapital*, I, S. 180)「革は自分の価値を増殖したのではなく、長靴製造中に剰余価値を身につけたのではない。」(*Ibid.*)ここで、独立生産者は剰余労働を創出しないというマルクス特有な経済学史上画期的な命題が樹立されている。もし剰余価値が独立生産者の労働支出した商品販売から生まれるとすれば、剰余価値は前貸価値から生まれるという資本概念に背馳する逆説が成り立つ。これについて、マルクスは、次のように明言している。「貨幣所有者は商品を買うが、彼はこれを加工し、生産的に充用し、こうしてそれに価値を付加し、それからふたたび売るので、と言いたいのだとすれば、この場合には剰余価値は、完全に彼の労働から発生することになるであろう。この場合には、価値そのものは働かなかったであろうし、自己を増殖することもなかったであろう。彼がより多くの価値を受け取るのは、彼が価値をもっているからではない。そうではな

くて、労働の追加によって価値が増加したのである。」(MEGA, II/3・1, S. 23, 圈点—マルクス) 従ってまた、次の一見難解な一文も解ける。「商品生産者が、流通部面の外で、他の商品所持者と接触することなしに、価値を増殖し、したがって貨幣または商品を資本に転化させるということは、不可能なのである。」(Kapital, I, S. 180) 商品生産者が市場への全面的な依存という前提抜きに価値増殖できないのは、生産過程で形成される新価値が前貸価値に起因しないからである。それゆえ、前貸価値をもって資本概念の基本的な契機と認めるマルクスに従えば、独立生産者の形成する新価値は、それが前貸価値に起源をもたないがゆえに剰余価値を含まず、独立生産者は剰余労働しない。それでは、独立生産者の一労働日に含まれる蓄積財源を生産する労働部分は、賃労働者の場合と違って、なぜ必要労働と積極的に規定できるのであろうか。それは、独立生産者が、賃労働者と違って、生産条件を所有する点にある。即ち、賃労働者の場合、生産条件が分離して労働力だけしか所有しないから、その再生産は労働力の再生産に帰着するのに対して、独立生産者の場合は、生産条件を所有することから、その再生産は生産条件の所有を伴う労働力の再生産になる。その場合、再生産は通常拡大された規模で実現されるから、生産条件の所有の再生産はその規模の拡大を含む。「非常にさまざまな経済的社会構成体のなかでただ単純な再生産が行なわれるだけでなく、規模の相違はあるにせよ、拡大された規模での再生産が行なわれる。」(Kapital, I, S. 624) 単純再生産は拡大再生産からの抽象にすぎず、再生産とは直接的には拡大再生産を指す。従って、賃労働者の場合と違って、独立生産者の再生産は拡大された規模での生産条件の所有を含む労働者の再生産をなすがゆえに、蓄積部分を生産する労働支出は独立生産者の再生産に要する成分として必要労働を構成する。賃労働者の場合、生産条件が労働者から分離しているがゆえに、個人的消費だけが賃労働者の再生産¹⁾にかかわりその享受する消費財の生産に要する労働部分だけが必要労働である。これに反して、独立生産者の場合には、生産条件を所有するがゆえに生産的消費もまた独立生産者の再生産にかかわり、蓄積部分を生産する労働部分も必要

労働を構成する。要するに、必要労働という概念は、社会的生産形態の相違に関係なく、労働者の再生産に要する労働分量と普遍的に規定されるが、労働者の再生産の基本内容は生産条件の所有の如何によって相異なるがゆえに、独立生産者と賃労働者とは、生産条件の所有の有無に対応して、その再生産に要する必要労働の守備範囲は相異なる。

以上、本節で、マルクスの資本概念に立脚すれば、独立生産者は剰余労働を支出しないという系論が必然的に定立される理由を考察した²⁾。従って、独立生産者は剰余労働を支出しない以上、単純に剰余価値は生産過程で発生するといって満足できないことになる。労働生産性と労働日が同一の仮定のもとで賃労働者の生産過程でのみ剰余価値が生まれるとすれば、剰余価値の秘密は、賃労働者の独立生産者に対する差別性つまり生産条件の労働者からの分離という特殊歴史的な生産関係にあることになるからである。先回りしていえば、資本が生産関係に帰着する³⁾とは、生産関係こそが剰余労働の生成を規定する事実と同義である。資本が剰余価値を生産するとは、生産関係が剰余労働を規定するという命題に収斂する。剰余労働は労働過程の概念ではなく、価値増殖過程に固有に属する。剰余価値の秘密は特定の生産関係にある⁴⁾。

- 1) 「労働者を純粋の労働能力に制限するような一定の歴史的過程」(MEGA, II/3・1, S. 78, 圏点一頭川) というように、賃労働者も、独立生産者と同様に、歴史上特殊な労働者だから、賃労働者の再生産も労働者の再生産の一特殊形態にすぎない。
- 2) 従って、『資本論』第1巻では、個人的所有→資本主義的所有→社会的所有という三つの生産物の取得様式の転変に対応して、必要労働だけから成り立つ独立生産者の労働日→資本主義における剰余労働の生成→社会主義での剰余労働の消滅という労働日の基本性格に関する三つの命題が過不足なく定立されていることになる。
- 3) 「資本を資本とするところの社会的な生産関係」(MEGA, II/3・5, S. 1604)。
- 4) 必要労働の圧縮とそれをこえる労働日の延長という剰余労働を生成させる正反対の二面的運動は、ともに生産関係の敵対性に起因するから、「貨殖の秘密」(Kapital, I, S. 189) は社会的生産関係にある。「剰余価値の形成が、資本そのも

のからは説明されないで、…」(Ibid., II, S. 222) という重農学派に対するマルクスの批判が暗示する通り、貨殖の秘密とは何かという問題は、剰余価値の原因をはらむ資本とは何かという論点に還元される。「剰余価値の秘密」(Ibid., I, S. 556) とは何か、これこそ『資本論』全3巻の核心である。

3 生産関係と労働力の独自の使用価値

前節で、マルクスの資本概念から、独立生産者の一労働日はすべて必要労働から成り立つ事実を引きだしたが、そうだとすれば、賃労働者による剰余労働支出は、労働者からの生産条件の分離によって労働力が剰余労働を創出する独自の使用価値を獲得する事実に起因するという推論が成り立つ。そこで、本節では、生産関係の敵対性にもとづく労働力の商品への転化によって、労働力商品は剰余労働を創造する特有な使用価値を取得する事実を主張する。

労働力商品は、それを貨幣と引き換えに入手した資本家の使用権行使にもとづき労働日の必要労働以上への延長から剰余労働を創出するが、その剰余労働の創出は、本質的に生産過程での消費以前にすでに存在する労働力商品の独自の使用価値に起因する。というのも、「鉄や小麦やダイヤモンドなどという商品体そのものが、使用価値または財なのである」(Kapital, I, S. 50) というように、一般に商品として販売される生産物即ち商品体そのものが使用価値をなすからである。生産物の社会的な転化形態たる商品体自身が使用価値であるがゆえに、その使用価値そのものが商品価値の担い手として存在するという関係にある。「ある使用価値または財が価値をもつのは、…」(Ibid., S. 53) というのは、商品体それ自体が使用価値である事実と等価である。つまり、労働者の生きた身体にある労働力それ自体がその使用価値である。因みに、使用価値が消費によってその属性を実証するという事実は、消費以前における使用価値の实在を否定しない。「商品はすべて、可能性から見て使用価値であるにすぎない。」(MEGA, II/3・1, S. 68) 「綿花が紡績業者に譲渡されてからはじめて綿花の使用価値が実証されるということは綿花の使用価値を変えない。」(Mehrwert, III, S. 452 f.) そもそも、「使用価値

としての労働能力」(MEGA, II/3・1, S. 42) というように、生産過程＝「労働力の消費過程」(Kapital, I, S. 189) で消費される労働力とは、文字通り労働力の使用価値そのものであるから、労働力の使用価値はその消費に先行して可能的に存在する¹⁾。だから、労働力商品の価値とは、別言すれば、労働力の使用価値のもつ価値に帰着する。「労働能力としてその消費のまえから存在しているこの使用価値は交換価値をもっている。」(MEGA, II/3・1, S. 46, 圏点一頭川) 従って、商品体そのものが使用価値をなし、その使用価値が商品価値をもつ関係に立ち、その使用価値そのものが消費の対象だとすれば、労働力の使用価値は生産過程での消費以前に可能的に存在することになる。いま労働力の価値が労働分量で x 時間を表わすとして、労働者が労働力商品の売買に際してその価値と引き換えに労働日が $x + \Delta x$ 時間の労働契約を結ぶとすれば、労働力の使用価値は $x + \Delta x$ 時間の生きた労働として生産過程以前に可能的に存在する。「資本家が交換によって手に入れる生きた労働時間は、労働能力の交換価値ではなくて、その使用価値である。」(Grundrisse, S. 555, 圏点一頭川) 「交換において労働者が彼のうちに対象化されている労働時間の等価物と引き換えに与えるのは、価値を創造し増加する彼の生きた労働時間である。」(Ibid., S. 556, 圏点一頭川) 労働力商品の価値と引き換えにその使用価値が可能的に譲渡されるがゆえに、単純流通に属する労働力商品の売買概念が成り立つ²⁾。資本家が労働力の価値と引き換えに取得するその使用権行使にもとづき労働日を必要労働以上に延長できるのは、それ以前に労働力商品が剰余労働を創造する特有な使用価値をもつ事実に起因する。生産過程での剰余労働の創造という「第二の行為」(MEGA, II/3・1, S. 98) は、「第一の行為で価値どおりに貨幣と交換される商品の独自の使用価値の帰結にすぎない³⁾」(Ibid., 圏点一マルクス)。労働力商品概念のない古典派は、労働者が賃金と引き換えに生産過程で支出される労働を直接交換すると考えた⁴⁾が、マルクスの指摘する通り、対象化された労働とより大きな生きた労働との交換が価値法則に合致する説明の欠如と対象化された労働によるより大きな生きた労働の無媒介的な交換の曲解とは、

剰余価値の秘密に関する古典派の二つの欠陥である⁵⁾。労働力商品の使用価値とその生産過程での実証との混同は、マルクスが古典派を超越して析出した単純流通上での資本と労働との交換の否定に帰着する。

それでは、労働力は、如何にして生産条件の労働者からの分離によって剰余労働を創造する特有な使用価値をもつのであろうか。いま一労働日がすべて必要労働からなる独立生産者が生産条件から分離され賃労働者に転化すると仮定すれば、生産条件の労働者からの分離は、労働者の再生産の単なる労働力のそれへの限定を通じて、その必要労働の大きさを労働支出によって消耗した労働力の原状回復に要するだけの狭隘な労働分量に圧縮する。生産関係の敵対性によって労働力の再生産に要する必要労働分量が縮減されれば、労働力の使用価値は、圧縮された必要労働分量を潜在的に上回ることになる。労働力の商品への転化によって労働力の使用価値が圧縮された必要労働分量を上回るということは、労働力の使用価値が剰余労働を創出する独自の使用価値を獲得する事実に帰着する。労働力の使用価値が表わす生きた労働と圧縮された必要労働との差額は、事実上剰余労働に等しいからである。かくて、労働力は、生産関係の敵対性により労働者の再生産に要する必要労働が圧縮されるメカニズムを媒介にして、剰余労働を創造する特有な使用価値をもつ。マルクスは、「生きている労働の量は、その可変資本に含まれている労働よりもつねに大きい」(*Kapital*, III, S. 156)と指摘しているが、ここで「生きている労働の量」 > 「可変資本に含まれている労働」という不等式の成立は、労働力が生産過程での消費以前に剰余労働を創造する特有な使用価値をもつ事実を表わす。「資本家はより少ない対象化された労働をより多くの生きている労働と交換する。」(*Mehrwert*, III, S. 323) 労働力がその消費以前に剰余労働を創造する特有な使用価値をもつがゆえに、資本家は、労働日を必要労働以上に延長して剰余労働を支出させようのである。「剰余価値の唯一の源泉は生きている労働なのである。」(*Kapital*, III, S. 158) 生産関係の敵対性が労働力に対して剰余労働を創造する特有な使用価値を刻印する一方、資本家は必要労働をこえる労働日の延長によってその特有な使用価値を実証す

る。

以上、本節で、労働者からの生産条件の分離によって、労働力商品は剰余労働を創出する独自の使用価値を獲得する転変を考察した。

- 1) 単純流通上での労働力の使用価値の存在ゆえに、労働力の売買が実は対象化された他人労働とより多量の生きた他人労働との取り替えだという資本主義的取得法則が成り立つ (*Kapital*, I, S. 609).
- 2) *MEGA*, II/3・1, S. 93 f.
- 3) 「生産行為そのもの—これはただ、これに先行した資本と生きた労働との交換の有効性を確認しただけである……—」 (*Ibid.*, II/3・6, S. 2238, 圈点一頭川).
- 4) *Resultate*, S. 82 f.
- 5) *Ibid.*

4 単純流通と貨幣の資本への転化

前節で、生産関係の敵対性こそ労働力商品に対して剰余労働を創造する特有な使用価値を付与する因果関係を分析したが、更に議論を進めていえば、貨幣は、剰余労働を創造する特有な使用価値をもつ労働力商品との関連で、即自的に資本へ転化することになる。そこで、本節では、単純流通上で、貨幣は、剰余労働を生む固有な属性をもつ資本としてすでに存在する事実を確定する。

貴金属としての金は、それ自体としては貨幣ではない。貨幣は特別な種類の商品を作し、労働生産物が商品へと転化する生産形態の基礎上でのみ、貴金属としての金はそれ以外の商品との関連で一般的等価物という特別の位置を占めるにすぎないからである。従って、金はそれ自体としては貨幣ではないというのは、金が商品生産という特定の生産形態から引き離されれば貨幣ではなく単なる貴金属だということと同義である¹⁾。金は鑄貨であれ地金の形態であれ商品生産の基礎上ではそれ自体貨幣であることは紛れもない事実だからである。「金銀は、地の底から出てきたままで、同時にいっさいの人間労働の直接的化身である。」 (*Kapital*, I, S. 107) 金は商品生産を離れてそれ自体貨幣ではないのと同様に、貨幣は、労働生産物だけが商品に転化する独

立生産者の商品売買の基礎の上では、それ自体資本ではない。価値増殖の契機が原理的には存在しない独立生産者間では、貨幣は、生産過程以前には、それと同量の対象化された労働を表わすという単純な規定にしかないからである。その意味で、貨幣は、生産物が商品形態をとるだけの単純な商品生産の前提上では、即自的にも資本たりえない。ところが、労働力商品を含む単純流通上では、貨幣は、それ自体剰余価値を生み出す特有な属性—「自分自身を価値増殖するという…資本属性」(*Kapital*, I, S. 330)・「自分を増殖し自分がもっているよりも大きい価値を生み出すという属性」(*Ibid.*, II, S. 50)・「剰余価値を生産するという…固有な属性」(*Ibid.*, III, S. 395)—をもつという意味で即自的に資本として実在する。貨幣は、あらゆる商品の一般的等価形態だから、剰余労働を創出する独自の使用価値をもつ労働力商品との関連では、それ自体で自分が含む労働よりもより大きな生きた労働を表わすからである。つまり、一般的等価物としての貨幣は、剰余労働を創出する独自の使用価値をもつ労働力商品との関連では、自分より大きな生きた労働を表わす点ですでに潜在的に自己増殖する価値をなし、剰余労働を創造する固有な属性を内蔵する資本に転化する。先の例でいえば、 x 時間の対象化された労働を表わす貨幣は、労働力商品との関連では $x + \Delta x$ 時間の生きた労働を表わし、潜在的に Δx 時間分だけの価値増殖を表現する。労働力商品との関連で、貨幣が剰余労働を創造する固有な属性の取得によってそれ自体資本として存在するのは、一生産物たる金が生産物の商品としての交換関係によって商品生産の基礎上でそれ自体一般的等価物として実在するのと同じである²⁾。価値増殖の要諦は、不変量の変量への転換=対象化された労働のより大きな生きた労働への転換にあることが銘記されてよい。「剰余価値の創造は、価値と価値創造力との交換から、不変量の変量への転換から生ずるのである。」(*Ibid.*, II, S. 222) 従って、単純流通上では剰余価値が直接発生しないのに資本概念が定立される所以は、労働力商品との関連で、貨幣が潜在的に自分より大きな労働を表わし価値増殖する資本として実在する事実にある。ここで、単純流通上での資本概念定立の正当性が回帰的に証明される。「賃

幣にたいして労働能力が商品として対立しているとするかぎり、貨幣は資本へのこの転化の可能性であり、したがって即自的に資本である³⁾。」(MEGA, II/3・1, S. 80, 圏点—マルクス)単純な貨幣と資本としての貨幣との相違は、貨幣が剰余労働を創出する特有な属性をもつか否かにある。流通上で貨幣が即自的にのみ資本であるのは、その表わす自分より大きな生きた労働が対象的な形態をとって現実剰余価値を形成していないからである。貨幣は、単純流通上で、剰余労働を創造する固有な属性をもつ資本として即自的に存在する一方、剰余価値形成によって資本として実証する。前者が貨幣の資本への即自的な転化をなし、後者が貨幣の資本への現実的な転化をなす。前者の場合、貨幣は単純流通上で「可能的資本」(Kapital, III, S. 351)・「即自的資本」(『資本の流過程』中峯・大谷他訳, 大月書店, 18ページ, 圏点—マルクス)をなし、後者の場合、貨幣は剰余価値生産によって「実現された資本」(同ページ, 圏点—マルクス, Kapital, II, S. 49, S. 52)として存在する。また、生産過程以前に、貨幣が剰余労働を創造する固有な属性を内蔵する資本である限りでのみ、貨幣形態にある前貸価値の自己増殖が実現される。つまり、単純流通上で貨幣の資本への即自的な転化によって、資本による剰余価値生産が成立する。マルクスが剰余価値生産のいまだ説かれない第2篇の末尾で「どのようにして資本が(剰余価値を一頭川)生産するか」(Kapital, I, S. 189, 圏点—頭川)と問題設定できる所以は、剰余労働を創出する独自の社会的属性をもつ労働力商品との関連での貨幣の資本への即自的な転化という客観的な事実にある。剰余価値生産以前に、剰余労働を創出する独自の社会的属性をもつ労働力商品との関連で貨幣が資本へ即自的に転化するがゆえに、「資本による労働力の生産的消費」(Kapital, II, S. 64)とか「資本による絶対的剰余価値の創造」(Grundrisse, S. 320, 圏点—マルクス)という規定が成り立つ⁴⁾。G-W-G'は、終点のG'のみならず始点のGもまた資本をなし、資本が資本を創造するがゆえに、「資本の再生産」(Kapital, I, S. 598)をなす。また、「生産的労働とは直接に資本と交換される労働である」(Mehrwert, I, S. 375, 圏点—マルクス)という生産的

労働の概念規定は、単純流通上での貨幣の資本への即自的な転化に立脚する。「生産的労働は直接に資本としての貨幣すなわちそれ自体資本である貨幣と交換される。」(Resultate, S. 112, 圏点—マルクス) マルクスが、第7篇第24章冒頭で「どのようにして貨幣が資本に転化され、資本によって剰余価値がつくられ、また剰余価値からより多くの資本がつくられるかは、これまでに見てきた」(Kapital, I, S. 741) と第1巻を回顧しているが、ここでは「どのようにして貨幣が資本に転化され」るかが第2篇で分析された論理的前提上で「どのようにして…資本によって剰余価値がつくられ」るかが第3篇以降で解決される脈絡がマルクス自身によって確言されている。エンゲルスは、1867年10月22日づけマルクス宛手紙のなかで直前の9月出版の第1巻に関して「この本の諸要点—資本の成立(Entstehung des Kapitals)—剰余価値—労働日—リカードの諸法則の訂正—等々…」(Werke, Bd. 31, S. 372) と書き、第2篇「貨幣の資本への転化」=「資本の成立」が第3篇以降の「剰余価値」の論理的前提だという理解を示す。第2篇の末尾での「さっきの貨幣所持者は資本家として先に立ち…」(Kapital, I, S. 189, 圏点—頭川) という規定は、単純流通上での貨幣の資本への即自的な転化に起因する。生産過程での必要労働をこえる労働日の延長という事実が論理的に前提する価値増殖という資本の本性は、貨幣が生産過程以前に労働力商品との関連で取得する固有な資本属性に起因する。貨幣は、労働力商品との関連で、自分より大きな生きた労働を表わし剰余労働を創造する固有な属性を内蔵する点で即自的により高次の資本へ転化するというのが、第2篇表題「貨幣の資本への転化」の含意にほかならない。「貨幣が過程のなかで剰余価値をわがものとするのは、それがすでに生産過程より前に資本として前提されているからにほかならない。」(Mehrwert, III, S. 466, 圏点—マルクス) 翻っていえば、マルクスは、第3篇第5章で「貨幣の資本への転化は、流通部面のなかで行なわれ、そしてまた、そこでは行なわれない」(Kapital, I, S. 209, 圏点—頭川) と総括的にいい、貨幣の資本への転化そのものを二面的に規定している事実に極力注意すべきである。ここで、貨幣の資本への転化は流通

のなかで行なわれると規定する半面、正反対に、貨幣の資本への転化は生産過程のなかで行なわれると断言しているのである。流通での貨幣の資本への転化という一面の規定は、剰余労働を創出する独特な使用価値をもつ労働力商品との関連での貨幣の資本への即自的な転化に対応し、生産過程での貨幣の資本への転化という他面の規定は、剰余価値生産による貨幣の資本への現実的な転化に対応する。因みに、第3篇第5章の命題は、「資本は、流通のなかで発生しなければならないと同時に流通のなかで発生してはならない」(Ibid., S. 180, 圏点一頭川)という第2篇第4章第3節での矛盾解決の最終確認にほかならない。つまり、剰余労働を創出する特有な使用価値をもつ労働力商品によって、貨幣は、それ自体で自分より多くの生きた労働量を表わす一方—資本の流通での発生という契機の充足—、貨幣の表現する剰余労働は生きた労働にすぎない—流通での資本の非発生という契機の充足—ことにより、G-W-G'の矛盾が解決された事実の確認である。G-W-G'の矛盾の単純流通次元上での完全解決は、流通での資本の発生という一命題が資本の流通での非発生というそれとは別個の一命題と同時成立することを意味する。資本の流通上での発生(=貨幣の資本への即自的転化)と資本の流通上での非発生(=貨幣の資本への現実的転化)という二命題の同時成立は、第2篇第4章と第3篇第5章に一貫したマルクスの不動の立場である⁵⁾。

以上、本節で、貨幣は、剰余労働を生みだす労働力の特有な使用価値との関連でより大きな生きた労働を表わすために、単純流通上ですでに潜在的に資本である所以を確定した。

- 1) 『賃労働と資本』村田陽一訳、国民文庫、44ページ。
- 2) 「貨幣は、一つの物ではなくて、一つの社会的関係である。」(『哲学の貧困』高木祐一郎訳、国民文庫、115ページ)
- 3) 「これ(生産過程一頭川)以前には、貨幣は、…ただ即自的に資本であるにすぎない。」(Mehrwert, I, S. 371, 圏点—マルクス)「貨幣は、資本主義的生産の基礎の上では、それ自体で資本である。」(Ibid., III, S. 463, 圏点—マルクス)「貨幣は、…それ自体で、潜在的に、潜勢的に、資本である。」(Kapital, III, S. 368)
- 4) 貨幣が資本として前貸しされるか単なる貨幣として支出されるかは、「貨幣の

充用の相違」(Mehrwert, III, S. 463, 圏点—マルクス)に属する。問題の焦点は、貨幣が流通上でその充用以前に労働力商品との関連でもつ規定性の如何にある。

「貨幣は、たとえば流通手段として収入ではあっても、それが収入として支出されない場合には資本である。」(MEGA, II/3・5, S. 1702, 圏点—マルクス)

- 5) 貨幣の資本への転化を剰余価値生産の完了時点でのみ承認する主張の論拠はすべて『資本論』に照らして成立しないのになおそれを合理化するのは、人は子をもって初めて親になるという観念である。しかし、これは、子をつくり親になる能力をもつ限りでのみ人は子をさずかり親になるという初歩的な真理を閉却した俗論にすぎない。

むすび

第2篇を対象とする本稿で、資本概念の基底的な契機が前貸価値にあることを出発点にすえ、剰余価値生産の基本前提として、前貸価値が如何にして剰余労働を創出する特有な属性を獲得して資本に転化するかを分析した。まさに、「資本としての貨幣の定在」(Kapital, III, S. 392)は、「資本主義的生産過程の恒常的な前提」(Ibid.)である。マルクスによれば、古典派は、剰余価値生産をもって初めて貨幣の資本への転化が成り立つと考えた。「貨幣と労働能力との交換およびそれに続く労働能力の消費によって、貨幣は資本に転化される。経済学者たちはこれを、貨幣の生産的資本への転化と呼ぶ。」(MEGA, II/3・1, S. 80, 圏点—マルクス) 剰余価値の生成をまって初めて貨幣が資本に転化するという考え方は、労働者が賃金と引き換えに生産過程での労働を交換すると短絡的に理解する主張に起因する。マルクスは、労働力商品概念の構築によって、生産過程での貨幣の資本への現実的転化と区別される単純流通上での貨幣の資本への即自的転化を規定すると同時に、剰余価値が理論的な先行者である資本(=生産関係)から発生する秘密に最終的な決着をつけたのである。単純流通上での資本生成の規定は、労働力商品の発見に伴うマルクスの独創的な知見である。

(高知大学教授)